

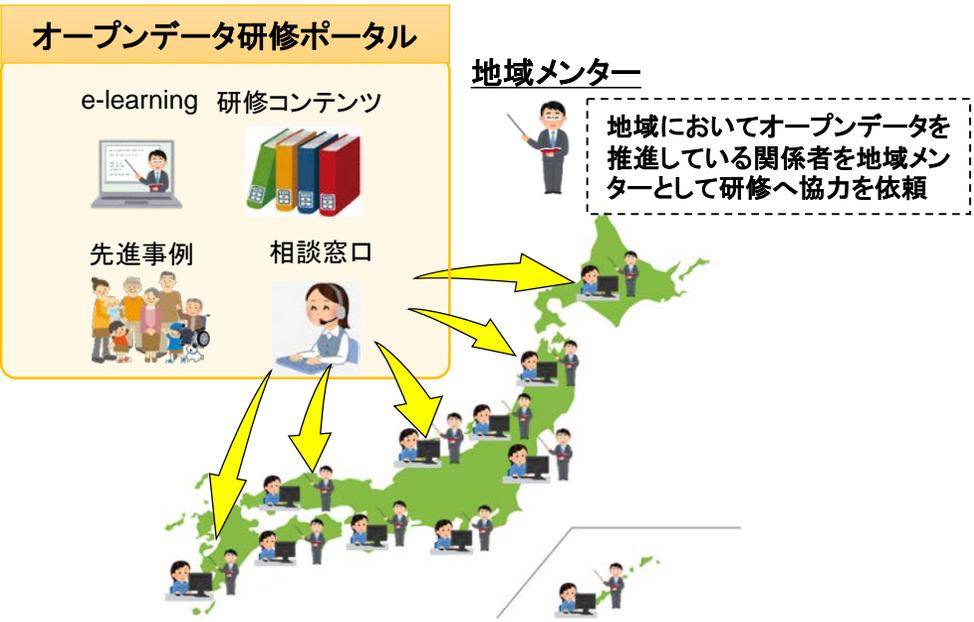
自治体オープンデータ人材 の育成



地方公共団体向けオープンデータ支援策

総務省では、2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%オープンデータを推進する地方公共団体職員を育成するため、必要な知見・技術を体系的に習得できる研修を全国で実施し、オープンデータの取組に結びつけるところまで継続的に支援してまいります。
【令和元年度予算政府案：2.0億円】

【研修実施イメージ】



【研修実施地域】



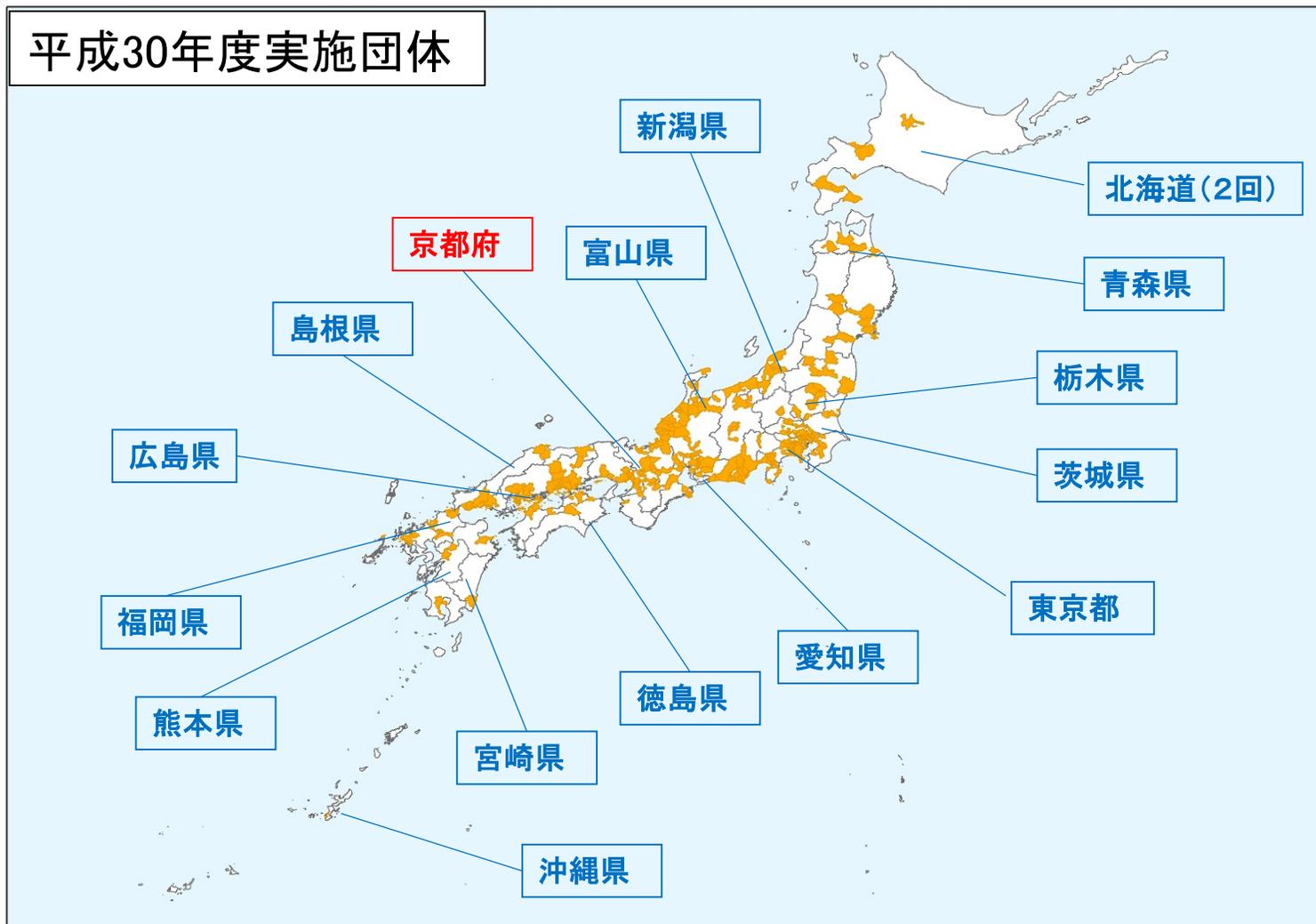
【研修の流れ】

オープンデータリーダー育成研修
 地域でオープンデータを推進する人材を育成。都道府県毎に管内の複数の市区町村が参加

オープンデータ化支援研修
 リーダー研修を受けた団体のうち、意欲が高い団体において、オープンデータ化を支援する庁内研修

研修受講後も継続してオープンデータの取組を支援する環境を整備

地方公共団体においてオープンデータの取組を推進するため、平成30年11月から、全国各地で、「オープンデータリーダー育成研修」及び「オープンデータ化支援研修」を実施。
令和元年度は、平成30年度以上の規模で実施していく予定。



オープンデータ研修ポータル

オープンデータ研修ポータル

<https://www.opendata-training.org/>

主なコンテンツ

- オープンデータリーダ育成研修、オープンデータ化支援研修で使用した「研修教材」
- 2つの研修と同様の内容を学ぶことができる「e-learning」環境
- オープンデータ全般に関する「Q&A、相談・問合せ窓口」

オープンデータ 研修ポータル

研修ポータルについて オープンデータリーダ育成研修 オープンデータ化支援研修 e-learning研修 相談/Q&A リンク集

研修コンテンツ

オープンデータリーダ育成研修
オープンデータリーダ育成研修の受講者はこちらから

オープンデータ化支援研修
オープンデータ化支援研修の受講者はこちらから

e-learning研修
e-learning研修の受講者はこちらから

気軽にご相談・
問合せください

オープンデータ相談サイト

オープンデータ相談サイト

政府、地方公共団体や事業者が保有するデータの公開・活用に対する意識の高まりを受け、総務省では「オープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に関する実証の請負」事業を進めています。

本事業の一環として、本事業で行っているオープンデータリーダ育成研修・オープンデータ化支援研修や、オープンデータの推進全般に関する相談・問合せを受け付けるサイト「オープンデータ相談サイト」を開設しました。

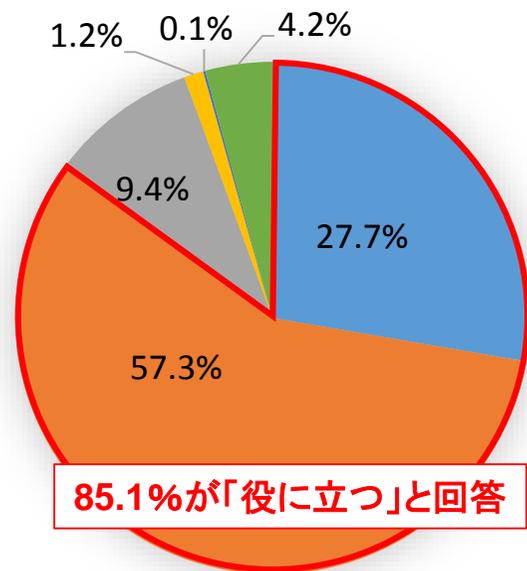
オープンデータに関するQ&Aはこちら

相談・問合せはこちら

実施状況

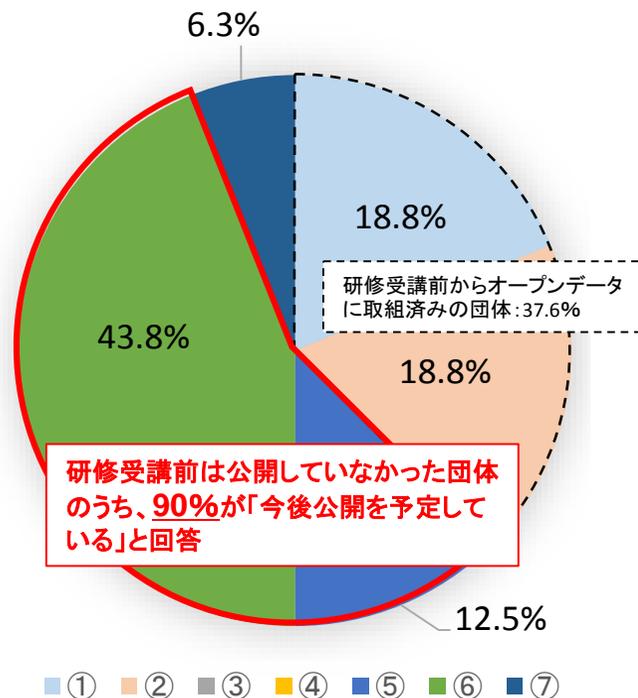
- オープンデータリーダー育成研修は平成30年11月7日から平成31年1月11日までに9都道府県で開催し、236人162団体が参加。今後は平成31年3月までに8都道府県で開催予定
- オープンデータ化支援研修は平成30年11月22日から平成31年1月9日までに3市区町村で開催し、98人20団体が参加。今後は平成31年3月までに13市区町村で開催予定
- 研修時のアンケートでは、全体の85.1%が「役に立つ」「とても役に立つ」と回答
- 第1回(栃木県:11/7開催)の受講団体に、研修実施から1ヶ月後の取組状況調査を行ったところ、「研修受講前公開していなかったが、今後公開を予定している」と回答した団体は56.3%(16団体中9団体)

オープンデータリーダー育成研修における
受講後アンケート集計結果(平成31年1月11日時点)



■ とても役に立つ ■ 役に立つ
■ 役に立たない ■ どちらとも言えない
■ あまり役に立たない ■ 無回答

オープンデータリーダー育成研修受講一ヶ月後の取組状況の変化
(栃木県:平成30年12月時点)



研修受講前は公開していなかった団体のうち、90%が「今後公開を予定している」と回答

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

選択肢	回答団体数	%
① 研修受講前からすでにオープンデータ化しており、さらにオープンデータの種類・数を増やした。	3	18.8
② 研修受講前からすでにオープンデータ化しており、受講後も状況は変化していない。	3	18.8
③ 研修受講前は公開していなかったが、受講後にオープンデータ化を行った。	0	0.0
④ 研修受講前は公開していなかったが、半年以内の公開を予定している。	0	0.0
⑤ 研修受講前は公開していなかったが、1年以内の公開を予定している。	2	12.5
⑥ 研修受講前は公開していなかったが、今後公開を予定している(時期未定)。	7	43.8
⑦ 研修受講前から公開しておらず、受講後も状況は変化していない。	1	6.3

研修の成果（京都府、北海道の事例）

京都府での成果

オープンデータリーダー育成研修を通じて京都府内の全地方公共団体(27団体)のオープンデータをポータルサイトで公開

(参照) 京都オープンデータポータルサイト：
<https://www.datastore.pref.kyoto.lg.jp/2018/12/27/start-opendata/>

北海道の成果

オープンデータリーダー育成研修を通じて、受講した新篠津村(AED設置箇所)、喜茂別町(Wi-Fi設置場所)がポータルサイトで公開

データ作成者	新篠津村
合計ダウンロード数	11回
更新日時	2018年12月14日 11時36分

(参照) 北海道オープンデータポータルサイト（試行版）：
<https://www.harp.lg.jp/opendata/>

A globe of the Earth is centered in the image, overlaid with a complex network of white and green lines and dots, representing a global network or data flow. The background is a dark blue space with streaks of light and stars.

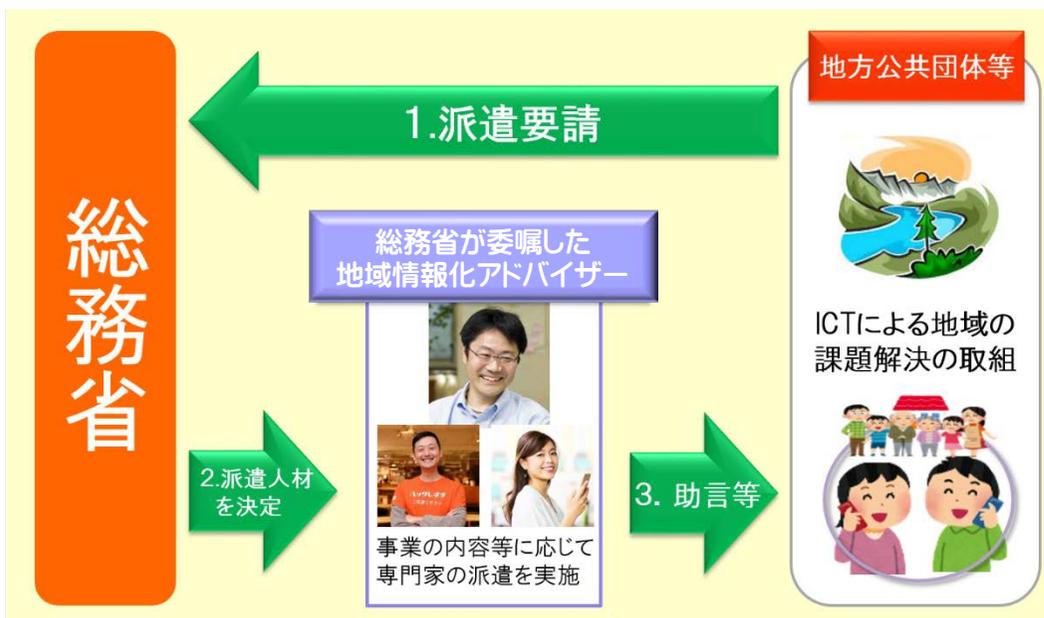
(5) 人的支援・普及促進

地域情報化アドバイザー 派遣制度



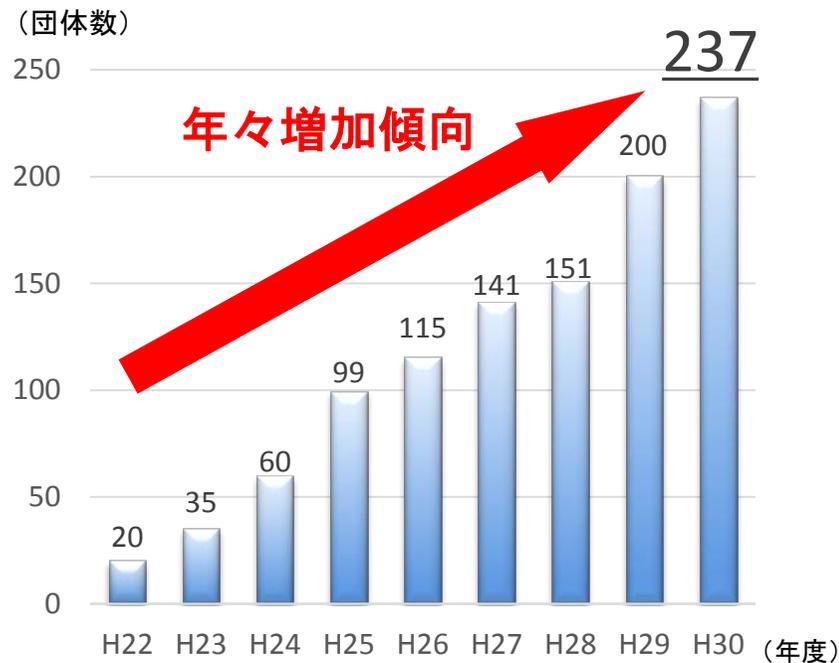
- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。

派遣の仕組み

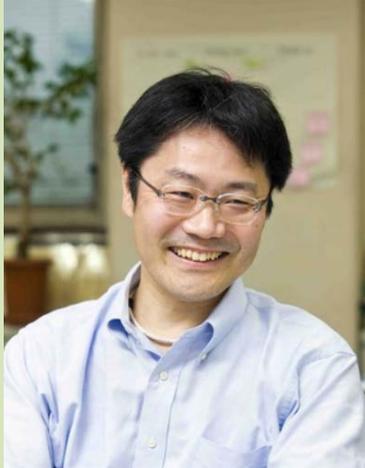


※令和元年度の総務省地域情報化アドバイザーは207名。

派遣団体数



地域情報化アドバイザーリーダー 川島 宏一氏より



地域情報化アドバイザーリーダー
筑波大学 川島教授

(地域情報化アドバイザーの必要性について)

自治体内部で苦しんでいる職員に対して、外から行って、その方々の活動の範囲を広げてあげるとするのが、一番効果的。ある程度国全体の動きがわかっている人でないと、自信を持ってその組織全体を動かすインパクトが与えられない。

自治体には縦割りの中で埋もれている貴重な人材がいる。僕はこの制度の、外部からのインパクトが、すごく大きいと思う。フラストレーションをためて頑張っている人たちが、アドバイザーの加勢を得て、より生き生きと活動し出すということがある。

外から行って、ガツンと講演すると、少し変わる。ジワリジワリと効いてくる。アドバイザーという外力を使って中を変える、という感じで使ってもらえるといい。

ICTを使って「何かしたい、何かしなくては」という意識を、
「まず、やってみる！」に変えるきっかけとして、
ぜひ地域情報化アドバイザーをご活用ください。



氏名	役職	氏名	役職
東 富彦	 (公財)九州先端科学技術研究所 オープンイノベーション・ラボ BODIK担当ディレクター	関 治之	 (一法)コード・フォー・ジャパン 代表理事 内閣官房オープンデータ伝道師
石山 アンジュ	 (一社)シェアリングエコノミー協会 事務局渉外部長、 内閣官房シェアリングエコノミー 伝道師	田澤 由利	 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
大高 利夫	 藤沢市IT推進課長	坪田 知己	 京都工芸繊維大学シニアフェロー
大山 水帆	 戸田市総務部次長兼 情報政策統計課長	廣川 聡美	 HIRO研究所代表
川島 宏一	 筑波大学システム情報系 社会工学域教授	丸田 之人	 室蘭市経済部観光課長
國領 二郎	 慶應義塾常任理事、 慶應義塾大学総合政策学部 教授	三友 仁志	 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授
酒井 紀之	 株式会社ソフトウェア開発 代表取締役社長	森川 博之	 東京大学 先端科学技術研究センター教授
庄司 昌彦	 国際大学グローバル・コミュニケー ション・センター准教授／主幹研 究員	森本 登志男	 キャリアシフト(株)代表取締役 岡山県特別参与

令和元年度地域情報化アドバイザー 新規委嘱者①

自治体職員

氏名	所属・役職
浅野 隆夫	札幌市 教育委員会 中央図書館 運営企画課 図書・情報館館長
浅見 良雄	元 小鹿野町 総合政策課 課長 現 小鹿野町 総務課兼まちづくり推進室行政専門員
家中 賢作	つくば市政策イノベーション部 情報政策課 係長
石塚 敏之	元 つくば市企画部長 筑波総研株式会社 顧問
大村 克行	熊本県知事公室危機管理防災課 地域防災推進班 課長補佐
川崎 直也	泉大津市 総合政策部 政策推進課 課長補佐
坂下 知司	元 町田市CIO補佐官 現 東京IT総合研究所 代表
佐藤 泰格	都城市総合政策部総合政策課副主幹
柘植 良吾	中津川市定住推進部定住推進課主査
筒井 大介	芦屋市役所企画部政策推進課 主査
中窪 悟	肝付町 福祉課 介護保険係長
中山 健太	宇城市総務部市町政策室 参事
波平 三雄	元 沖縄県企画部総合情報政策課副参事 現 株式会社HFシステム執行役員兼沖縄支店長
原 秀樹	姫路市総務局情報政策室 主幹
原田 智	京都府CIO兼CISO 情報政策統括監
松田 孝	小金井市立前原小学校 校長
森 康通	生駒市 地域活力創生部いこまの魅力創造課魅力創造係長

大学

氏名	所属・役職
宇田川 真之	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教
小塩 篤史	Gestiss 事業構想大学院大学 研究科長・教授
後藤 玲子	茨城大学 人文社会科学部 教授
三瓶 政一	大阪大学大学院工学研究科 電気電子情報工学専攻 教授
杉本 重雄	筑波大学特命教授
田村 吾郎	東京工科大学大学院デザイン研究科 専任講師
中尾 彰宏	東京大学大学院情報学環 教授
古屋 弘	大林組技術本部技術研究所上席主席技師 熊本大学名誉教授
三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センターセンター長
山西 潤一	富山大学名誉教授
吉本 明平	関東学院大学 非常勤講師 (一財)情報法制研究所上席研究員 (一財)全国地域情報化推進協会

52名を新規追加し、合計207名に委嘱

データ活用団体

氏名	所属・役職
榎本 真美	Code for Tokyo
小泉 勝志郎	Code for Japan 理事 株式会社テセラクト代表取締役社長
佐藤 拓也	Code for Japan 理事 YuMake合同会社 代表社員
古川 泰人	Code for Sapporo 株式会社MIERUNE

ICT地域活性化大賞

氏名	所属・役職
多田 満朗	ゼロスペック株式会社 代表取締役社長
柘植 良吾	中津川市定住推進部定住推進課主査
織田 友理子	一般社団法人WheeLog
小出 範幸	(株)KDDIウェブコミュニケーションズ プロダクトマネージャー
三木 信夫	大阪市立中央図書館 館長

働き方

氏名	所属・役職
鶴澤 純子	(株)テレワークマネジメント マネージャー
島田 由香	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役 人事総務本部長
渡邊 智之	(一社)日本農業情報システム協会 代表理事 スマートアグリコンサルタンツ合同会社 代表/CEO

農業

氏名	所属・役職
生駒 祐一	テラスマイル株式会社 代表取締役
下村 瑛史	(株)ファームノートホールディングス 事業統括 執行役員
渡邊 智之	(一社)日本農業情報システム協会 代表理事 スマートアグリコンサルタンツ合同会社 代表/CEO

オープンデータ伝道師

氏名	所属・役職
大島 正美	一般社団法人データクレイドル 理事
太田垣 恭子	ANNAI株式会社 Co-Founder COO
福島 健一郎	アイパブリッシング株式会社 代表取締役

その他

氏名	所属・役職
井上 泰一	株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部 プリンシパル
岡田 亮介	株式会社フューチャーリンクネットワーク 取締役 東京大学 空間情報科学研究センター 協力研究員
川喜多 孝之	元(一財)マルチメディア振興センタープロジェクト企画部担当部長
児玉 知浩	(株)Practechs CEOファウンダー
高村 弘史	株式会社日本コンサルタンツグループ 地域情報化支援室 室長
平井 聡一郎	情報通信総合研究所 特別研究員
平本 健二	内閣官房情報通信技術総合戦略室・政府上席CIO補佐官
三木 浩平	内閣官房情報通信技術総合戦略室・政府CIO補佐官





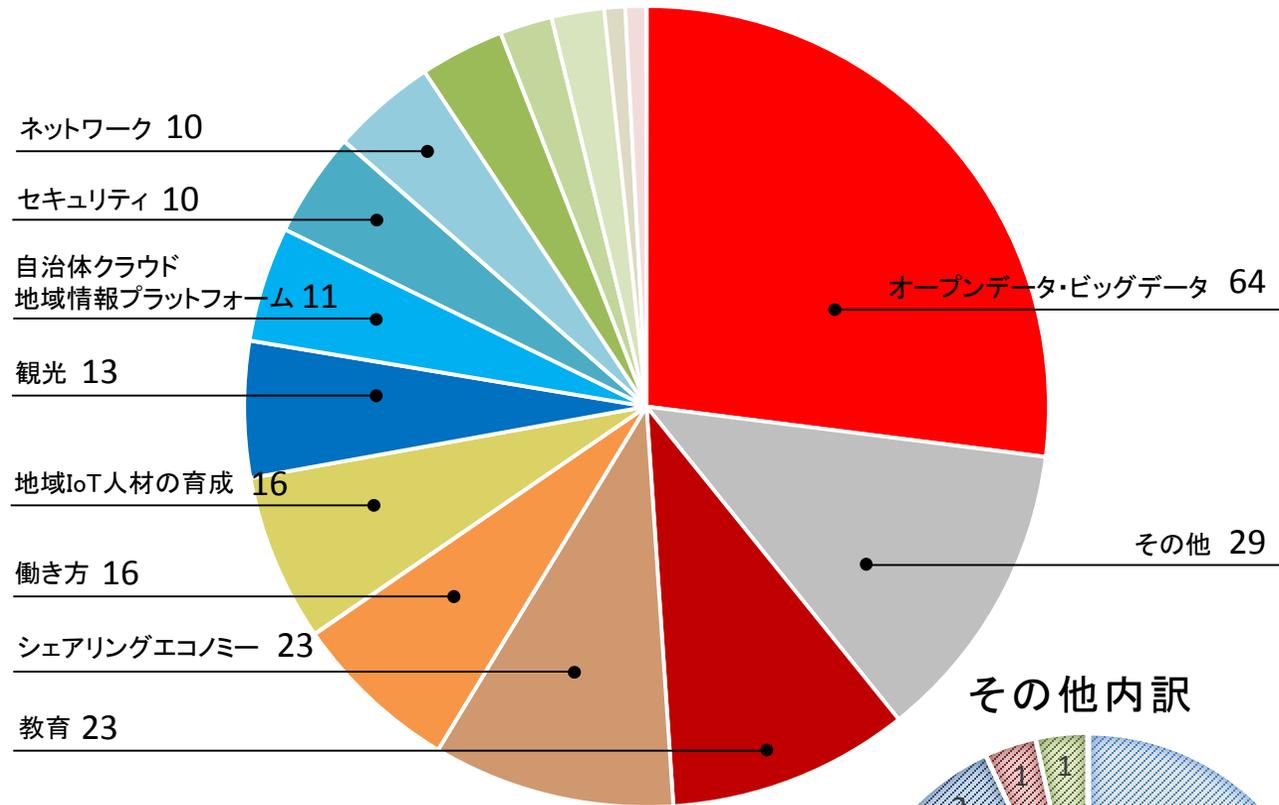
春の地域情報化アドバイザー全体会議 (平成31年3月7日 都市センターホテルにて)



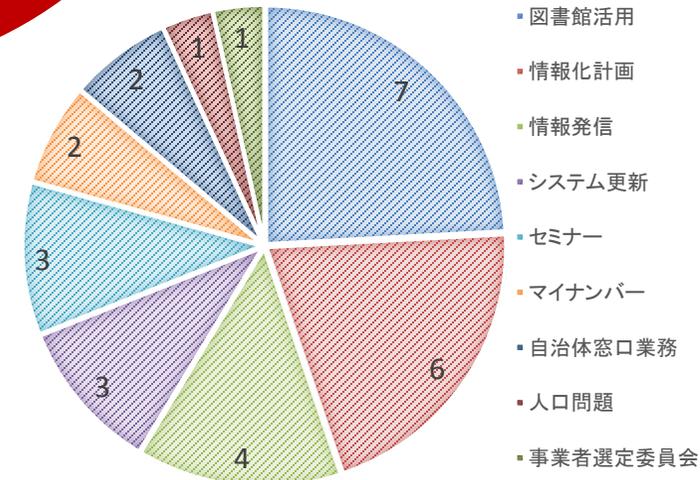
平成30年度地域情報化アドバイザーの分野別派遣傾向

分野	派遣数
オープンデータ・ビッグデータ	64
その他	29
教育	23
シェアリングエコノミー	23
働き方	16
地域IoT人材の育成	16
観光	13
自治体クラウド・地域情報プラットフォーム	11
セキュリティ	10
ネットワーク	10
農林水産業	8
防災	5
地域ビジネス	5
医療・介護・健康	2
スマートシティ	2

分野別

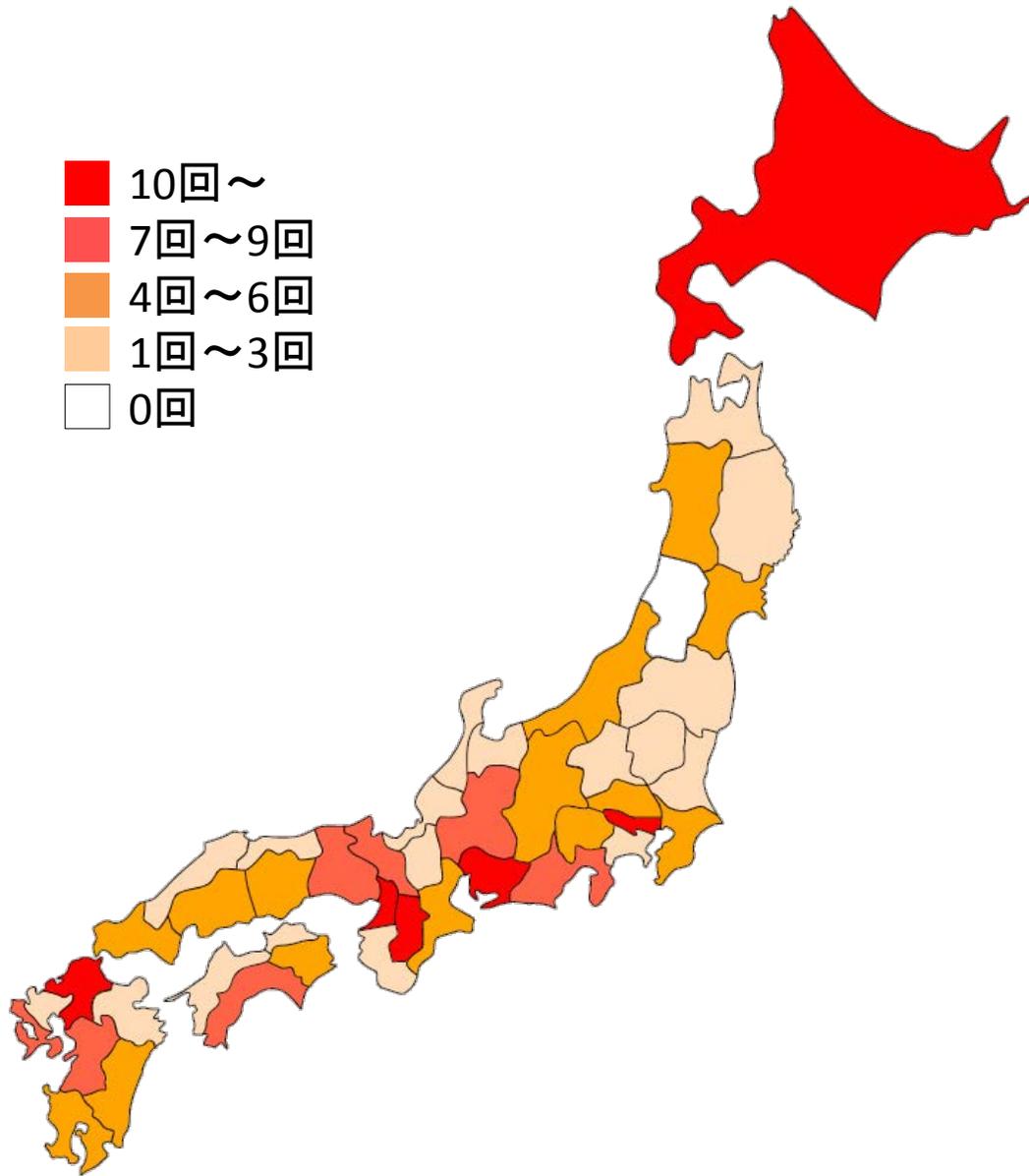
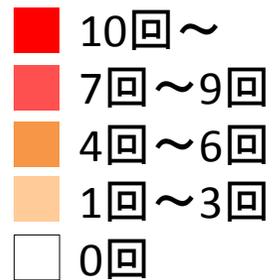


その他内訳



平成30年度の派遣傾向(都道府県別)

都道府県	派遣数
愛知県	16
北海道	12
東京都	11
大阪府	
福岡県	
奈良県	10
京都府	9
岐阜県	8
静岡県	
兵庫県	
高知県	
長崎県	7
熊本県	
宮城県	
三重県	6
広島県	
徳島県	
千葉県	5
新潟県	
長野県	
岡山県	
山口県	
山口県	



都道府県	派遣数
鹿児島県	5
秋田県	4
埼玉県	
山梨県	
宮崎県	3
青森県	
岩手県	
神奈川県	
滋賀県	
鳥取県	
島根県	2
香川県	
大分県	
沖縄県	1
福島県	
富山県	
愛媛県	
茨城県	0
栃木県	
群馬県	
石川県	
福井県	
和歌山県	
佐賀県	
山形県	0

近畿管区での平成30年度の派遣決定一覧①

県	団体	派遣アドバイザー		依頼内容
京都府	京都市	川島 宏一	筑波大学教授	市民、大学、市内中小企業とのオープンデータ利活用に係る意見交換会
	亀岡市	森本 浩之	前松阪市CIO補佐官	情報システムの整備に係る全庁的なガイドラインの策定にあたって助言を頂きたい
	亀岡市	遠藤 守	名古屋大学大学院 准教授	職員を対象としたオープンデータ活用に関する講演
	精華町	Code for Japan		高齢者を対象としたプログラミング教室の開催
	久御山町	石井 重成	内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	シェアリングエコノミーに関する職員研修の実施
	向日市	高橋 邦夫	元 豊島区CISO	ペーパーレス化を進めるにあたりワークスタイルや情報システム基盤の見直しを検討する
	木津川市	高橋 邦夫	元 豊島区CISO	職員を対象としたRPA活用に関する研修を実施し、行政サービスの向上を図る
	福知山市	板倉 陽一郎	ひかり総合法律事務所 パートナー弁護士 理化学研究所革新知能統合センター 客員 主管研究員 国立情報学研究所 客員教授	医療費の分析(ビッグデータの分析)と、要配慮個人情報保護に関する助言
	京都市	河井 孝仁	東海大学文化社会学部広報メディア学科 教授	地域ブランドの向上に向けて、SNSをはじめとするICTの活用など、その基礎をご教授いただきたい(講演)。

近畿管区での平成30年度の派遣決定一覧②

県	団体	派遣アドバイザー		依頼内容
大阪府	吹田市	川島 宏一	筑波大学システム情報系 教授 理工学群社会工学類長	「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」 等に基づく計画策定
	熊取町	高橋 邦夫	元 豊島区CISO	職員の働き方改革に関する講演
	高槻市	下山 紗代子	(一社)リンクデータ 代表理事	更なるオープンデータ化の推進に向けた計画策定及び助言
	枚方市	市川 博之	(一社)コード・フォー・ジャパン コンサルタント	庁内データをオープンデータに生成できるような運用フローの検討
	(公財)大阪府市町村振興協会	石山 アンジュ	内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	大阪府内市町村職員を対象にシェアリングエコノミーに係る啓発セミナーを実施
	大阪市	小野 桂二	(株)アイ・ティ・シー・キューブ 代表取締役	幹部職員を対象とした情報セキュリティ研修
	大阪市	一橋 基	札幌市まちづくり政策局政策企画部 ICT戦略推進担当部長	課長級職員を対象としたICT利活用に関する研修
	高槻市	下山 紗代子	(一社)リンクデータ 代表理事	データ活用について、少数の職員を対象とした実践的な研修を行う
	枚方市	市原 敬	神奈川県総務局ICT推進部情報システム課課長	テレワークの試行的導入の検討にあたり、技術的、セキュリティ観点等からの助言
	豊中市	市川 博之	(一社)コード・フォー・ジャパン コンサルタント	地域包括ケアシステムに関する課題解決方策を
寝屋川市	廣川 聡美	HIRO研究所 代表 地方公共団体情報システム機構 地方支援アドバイザー 関東学院大学 非常勤講師	人材育成の観点から研修を実施	

近畿管区での平成30年度の派遣決定一覧③

県	団体	派遣アドバイザー		依頼内容
奈良県	三宅村	鷲見 英利	ジャパンハウジング(株) 代表取締役	現在行う事業にICTの要素を加えた事業モデルに変化させ、より先進的で収益性の高い事業にする。
	(一社)MBT コンソーシアム	吉田 孝志	日本無線(株)ソリューション事業部民需事業統括部 部長補佐	大災害時に想定される通信遮断に対して、いかなる通信手段を確保できるか、その確保における課題を含めて検討する。
	明日香村	高橋 邦夫	元 豊島区CISO	情報システムの構築について助言いただきたい
	奈良県	市川 博之	(一社)コード・フォー・ジャパン コンサルタント	自部門のデータをオープンデータ化するための研修。
	(一社)吉野ビ ジターズビュー ロー	米田 宗義	(一社)ITC-Labo. 代表理事	ホームページを更新するにあたり、仕様書内容の確認、プロポーザルの審査、更新作業の進捗支援
	吉野町	佐別当 隆志	(一社)シェアリングエコノミー協会 事務局長	シェアリングエコノミーの活用に関する助言
	吉野町	井上 あい子	(特非) H I N T 理事長 a i (株) 代表取締役	町の広報戦略に関する研修、助言
	生駒市	瀬戸 寿一	東京大学空間情報科学研究センター 特任講師	職員向けデータ利活用研修
	生駒市	市川 博之	(一社)コード・フォー・ジャパン コンサルタント	職員向けデータ利活用研修
	飛鳥広域行政 事務組合	細川 哲星	(株)ガイアックスTABICA事業部地方創生室 室長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	シェアリングエコノミーに関する勉強会

近畿管区での平成30年度の派遣決定一覧④

県	団体	派遣アドバイザー		依頼内容
兵庫県	高砂市	市川 博之	(一社)コード・フォー・ジャパン コンサルタント	市民対象の講演会やデータアカデミーの開催
	伊丹市立神津小学校	坪田 知己	京都工芸繊維大学 シニアフェロー	地域の高齢者と子供が交流を深める交流会の実施。地域への関心の向上、地域活性化を図る
	尼崎市	大高 利夫	藤沢市総務部担当部長兼IT推進課長	国の政策的動向や最新のシステムの動向も踏まえて、情報化を推進・検討するための計画を立案する
	尼崎市教育委員会	高橋 邦夫	元 豊島区CISO	教育の情報化の推進と、セキュリティに配慮した教育ネットワーク・教育情報システムの再構築に当たり、助言をいただきたい。
	伊丹市	石山 アンジュ	内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	市職員を対象としてシェアリングエコノミーの具体的な活用事例について説明いただきたい
	尼崎市	山澤 浩幸	三条市総務部情報管理課長	基盤導入、クラウド化推進に向けた基本方針作成に係る助言
	三田市	伊藤 文徳		GISに関する研修
	加古川市	下山 紗代子	(一社)リンクデータ 代表理事	データ利活用等についての助言
滋賀県	大津市	積田 有平	内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	シェアリングエコノミーに関する講演
	大津市	Code for Japan		オープンデータ活用に関する講演
	滋賀県	和田 雅昭	公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ 所長 北海道情報化アドバイザー	琵琶湖のアユの資源管理を行うためのデータ活用に関する助言
和歌山県	和歌山県	山澤 浩幸	三条市総務部 情報管理課長	マイナンバー制度に関する勉強会を自治体と共同で開催する

令和元年度 地域情報化アドバイザー



総勢207名のアドバイザーが、情報通信技術 (ICT) を使った地域課題解決・地域活性化を全力で支援します！

1
申請

お困りごと等
必要事項を
記入して申請し
てください

※申請主体は、地方公共団体、地方公共
団体から推薦を受けた団体等に限ります

2
審査

総務省にて
審査を行い、
派遣の可否
を決定します

3
派遣

旅費・謝金は
総務省が
お支払い
いたします

※派遣回数等に制限があります



申請はこちらから



アドバイザー一覧



過去の優良事例



〈お問合せ先〉

- 事業に関する問合せ
総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室
TEL:03-5253-5758
- 申請に関する問合せ
(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
TEL:03-6272-3493

自治体CIO育成研修

自治体CIO育成研修(平成17年度～)

全国地域情報化推進協会（APPLIC）では、総務省との共催により、地方公共団体における情報システムの適切かつ安全な管理、業務の効率化、効果的な地域情報化の展開などに資することを目的として、**地方公共団体職員向け研修**を実施（自治大学校にて夏5日間、秋5日間）。

受講対象者

- ・ CIO候補者あるいはCIO補佐官候補またはそうした役職となることが期待されている職員
- ・ 情報通信政策検討あるいは情報連携検討あるいは番号制度・官民連携、情報セキュリティ政策に携わる中堅・若手

研修内容

- ①IT投資評価・ガバナンス編(夏)
- ②全体最適化と調達・運用設計編(秋)

国機関講演

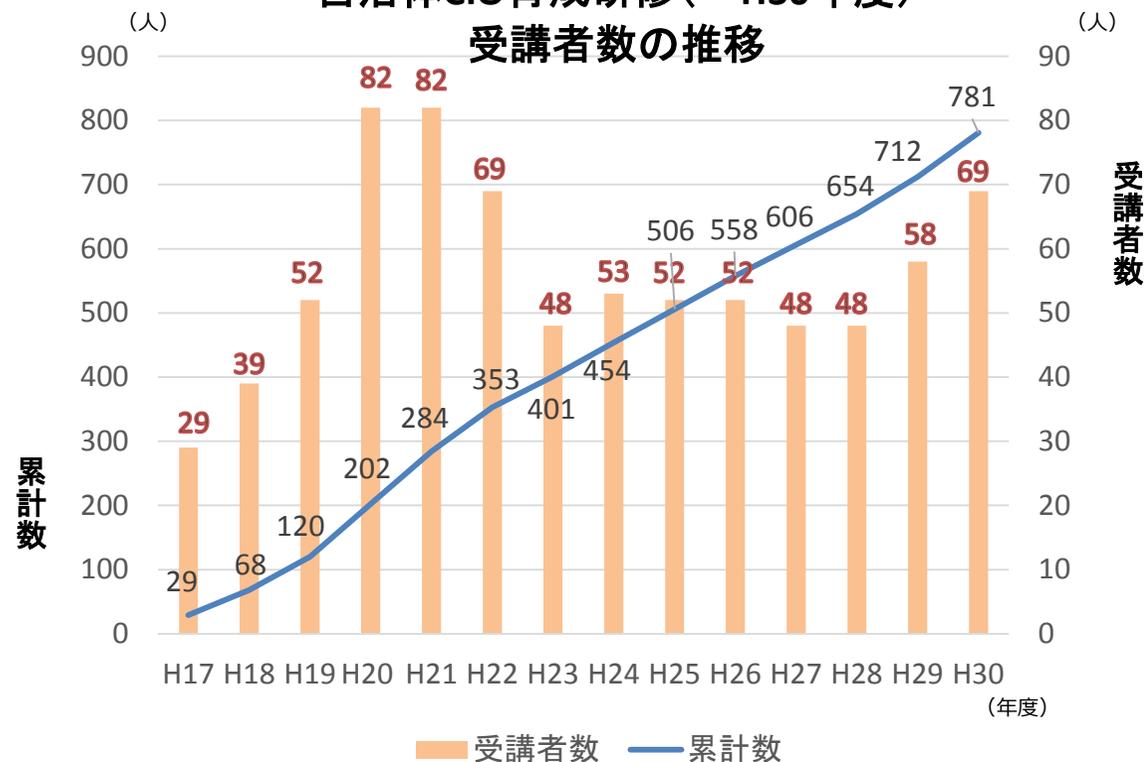
上記研修内容に加え、国機関(IT総合戦略室、NISC、個人情報委、経産省、総務省)も講演を実施

※受講者数は、

・平成22年度までは、全体最適化編、運用管理編、ITガバナンス編、投資・評価編の総数(平成20年度～22年度は年度中に5日間×4回開催)

・平成23年度以降は、全体最適化と調達・運用設計編、IT投資評価・ガバナンス編の総数(年度中に5日間×2回開催)

自治体CIO育成研修(～H30年度)
受講者数の推移



令和元年度 自治体CIO育成研修

将来のCIO、CIOチームの皆さん、情報通信政策に関わる皆さん、
自治体大学校でお待ちしています！

「IT投資評価・ガバナンス編」:8/26(月)～30(金)開講
積極的なご参加をお待ちしています！

※8月の講座は、6月上旬募集開始

- 総務省と(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)は、地方公共団体における情報システムの 適切・安全な管理、業務の効率化、地域活性化等に資することを目的に、「自治体CIO育成研修」を実施しています。
- 令和元年度は、RPAハンズオンセミナーなど講習内容を充実予定！

対象者

- ・情報政策部門、原課の情報システム・データ利活用検討担当者
- ・各種研修修了者(APPLIC「CIO育成地域研修」、J-LIS「ICTによる情報政策研修」等)

スケジュール

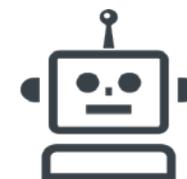
- ・IT投資評価・ガバナンス編(8/26(月)～8/30(金))、
- ・全体最適化と調達・運用設計編(11/11(月)～11/15(金))

【今年度追加する講習】 RPAハンズオン

- ・自治体業務の効率化、働き方改革等に有効なRPAについて、
実機を用いたセミナーを実施します！

連絡先

- ・(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)
TEL:03-6272-3490 FAX:03-6272-3497



詳細はコチラ →
(募集案内掲載予定)

